



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社 田谷
 コード番号 4679 URL <http://www.taya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 (氏名) 保科 匡邦
 (氏名) 中村 隆昌
 TEL 03-5772-8411

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,894	8.3	55		58		83	
30年3月期第2四半期	5,337	6.3	64		71		106	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	16.68	
30年3月期第2四半期	21.41	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	5,945		2,382		40.1	476.79
30年3月期	6,138		2,465		40.2	493.47

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 2,382百万円 30年3月期 2,465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案し決定してまいります。

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,808	7.0	15		7		51		10.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	5,100,000 株	30年3月期	5,100,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	102,946 株	30年3月期	102,946 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	4,997,054 株	30年3月期2Q	4,997,054 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]P.3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策により、企業収益が堅調に推移するとともに、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動影響等、先行き不透明な状況が続いております。

美容業界におきましても、依然として消費者の強い節約志向の高まりや、店舗間競争の激化、また労働需給逼迫による美容師確保難など、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社といたしましては、「中期経営改善計画(2016年度～2018年度)」の最終年度として、(1)人事施策(2)営業施策(3)店舗施策(4)コーポレート施策の4つの施策を軸に、本計画の基本方針であります、収益体質への早期転換と事業基盤の再構築に全社を挙げて取り組んでまいりました。

店舗につきましては、美容室1店舗の改装を実施し、美容室8店舗をブランド転換いたしました。一方で美容室3店舗(Shampoo ススキノラフィラ店、クレージュ・サロン・ボーテ イオンモール熱田店、クレージュ・サロン・ボーテ 丸井錦糸町店)を閉鎖し、当第2四半期会計期間末の店舗数は、美容室123店舗と小売店1店舗となりました。

以上の結果、当社の第2四半期累計期間の業績は、売上高4,894百万円(前年同期比8.3%減)となり、営業損失55百万円(前年同期は営業損失64百万円)、経常損失58百万円(前年同期は経常損失71百万円)となり、四半期純損失は83百万円(前年同期は四半期純損失106百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は5,945百万円となり、前事業年度末と比べて193百万円減少いたしました。

流動資産の残高は1,781百万円となり、前事業年度末と比べて182百万円減少いたしました。固定資産の残高は4,163百万円となり、前事業年度末と比べて11百万円減少いたしました。主な減少につきましては、売掛金の減少87百万円、現金及び預金の減少35百万円、敷金及び保証金の減少34百万円であります。

当第2四半期会計期間末の負債総額は3,562百万円となり、前事業年度末と比べて110百万円減少いたしました。

流動負債の残高は1,901百万円となり、前事業年度末と比べて119百万円減少いたしました。固定負債の残高は1,661百万円となり、前事業年度末と比べて8百万円増加いたしました。主な増加につきましては、長短借入金の純増24百万円、主な減少につきましては、未払法人税等の減少26百万円、電子記録債務の減少23百万円であります。

当第2四半期会計期間末の純資産は2,382百万円となり、前事業年度末と比べて83百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末40.2%から40.1%に減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)前事業年度末に比べ49百万円減少し、916百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は74百万円(前年同四半期は197百万円の獲得)となりました。

これは主に、税引前四半期純損失58百万円、法人税等の支払51百万円、仕入債務の減少29百万円があったことに対し、減価償却費126百万円、売上債権の減少87百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は141百万円(前年同四半期は78百万円の使用)となりました。

これは主に、店舗閉鎖等にもなう敷金及び保証金の回収による収入81百万円があったものの、店舗改装等にもなう有形固定資産の取得による支出180百万円、資産除去債務の履行による支出25百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は17百万円(前年同四半期は106百万円の獲得)となりました。

これは主に、長短借入金の純増24百万円があったことによるものであります

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、個人消費の先行き懸念を鑑み、平成30年10月24日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。これにより通期業績見通しは、売上高9,808百万円(前事業年度比7.0%減)、営業利益15百万円(前事業年度は営業損失46百万円)、経常利益7百万円(前事業年度は経常損失57百万円)、当期純損失51百万円(前事業年度は当期純損失132百万円)となる見込みであります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,167,556	1,132,091
売掛金	500,798	413,134
商品	73,537	62,366
美容材料	21,757	23,644
その他	201,022	150,966
貸倒引当金	△355	△223
流動資産合計	1,964,316	1,781,980
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,313,275	1,322,941
土地	1,193,505	1,193,505
その他(純額)	71,035	85,870
有形固定資産合計	2,577,815	2,602,316
無形固定資産	31,990	31,512
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,539,862	1,504,906
その他	25,014	24,631
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,564,875	1,529,536
固定資産合計	4,174,682	4,163,364
資産合計	6,138,999	5,945,345

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	218,746	226,013
電子記録債務	148,503	125,308
短期借入金	441,200	397,388
1年内返済予定の長期借入金	172,898	212,698
未払法人税等	94,116	67,931
賞与引当金	67,152	61,556
資産除去債務	27,706	10,828
その他	849,985	799,444
流動負債合計	2,020,310	1,901,169
固定負債		
長期借入金	1,021,988	1,050,907
退職給付引当金	394,354	380,837
資産除去債務	203,011	197,912
その他	33,413	31,969
固定負債合計	1,652,768	1,661,626
負債合計	3,673,078	3,562,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,180	1,480,180
資本剰余金	1,702,245	1,702,245
利益剰余金	△557,006	△640,378
自己株式	△159,497	△159,497
株主資本合計	2,465,920	2,382,549
純資産合計	2,465,920	2,382,549
負債純資産合計	6,138,999	5,945,345

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,337,239	4,894,294
売上原価	4,692,264	4,301,365
売上総利益	644,975	592,929
販売費及び一般管理費	709,687	648,133
営業損失(△)	△64,712	△55,204
営業外収益		
受取利息	71	54
受取助成金	—	2,992
保険配当金	2,744	—
受取事務手数料	2,777	—
受取補償金	951	—
その他	3,845	11,828
営業外収益合計	10,392	14,875
営業外費用		
支払利息	10,502	11,421
その他	6,335	7,239
営業外費用合計	16,838	18,660
経常損失(△)	△71,158	△58,989
特別損失		
固定資産除却損	7,329	—
特別損失合計	7,329	—
税引前四半期純損失(△)	△78,488	△58,989
法人税、住民税及び事業税	27,585	24,736
法人税等調整額	924	△353
法人税等合計	28,510	24,382
四半期純損失(△)	△106,998	△83,371

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△78,488	△58,989
減価償却費	122,939	126,740
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,329	△5,596
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,199	△13,517
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△132
受取利息	△71	△54
支払利息	10,502	11,421
シンジケートローン手数料	2,101	2,092
固定資産除却損	7,329	-
売上債権の増減額 (△は増加)	58,200	87,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,143	9,113
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,729	△29,915
その他	143,109	8,336
小計	265,166	137,117
利息の受取額	82	50
利息の支払額	△10,324	△11,381
法人税等の支払額	△57,845	△51,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,078	74,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△203,328	△168,566
定期預金の払戻による収入	181,482	154,563
有形固定資産の取得による支出	△107,938	△180,496
敷金及び保証金の差入による支出	△22,714	△236
敷金及び保証金の回収による収入	110,267	81,887
資産除去債務の履行による支出	△33,401	△25,087
その他	△2,466	△3,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,097	△141,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	249,000	180,000
短期借入金の返済による支出	△210,700	△223,812
長期借入れによる収入	149,000	162,000
長期借入金の返済による支出	△72,926	△93,281
リース債務の返済による支出	△6,834	△7,029
シンジケートローン手数料の支払額	△298	△551
配当金の支払額	△388	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,851	17,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	225,840	△49,468
現金及び現金同等物の期首残高	859,333	965,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,085,174	916,185

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度においては営業損失となり、経常損失は5期連続としていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

しかしながら、当社は当該事象又は状況の解消を図るべく、早期に業績改善を行い、成長戦略への展開が図れる企業体質を構築するため、2016年度を初年度とする「中期経営改善計画(2016年度～2018年度)」を発表いたしました。

本計画の重点施策としましては、(1)人事施策(2)営業施策(3)店舗施策(4)コーポレート施策の4つの施策を軸に、引き続きお客様に対して当社の持つ技術力・サービス力を高め提供することは勿論、お客様への特典の利用促進や商品販売の増加により売上高を確保するとともに、不採算店舗の閉鎖や移転を行う一方で既存店舗を改装することにより店舗収益の改善を推し進めております。また、小さな本部を目指し、システム化による本部機能の集約化を進め、コスト削減を図り収益力の改善に努めてまいります。

資金面につきましては、平成28年12月に財務体質の強化を図るため、既存借入金のリファイナンス資金の調達を目的としたシンジケートローン契約を取引金融機関と締結しており、当四半期会計期間末における資金状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面は事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。